

マーケットレポート

「JPX日経インデックス400」の銘柄入れ替えについて

8月7日、JPX日経インデックス400採用銘柄の入れ替えが発表され、任天堂やリクルートホールディングスなど26銘柄が新たに採用、リコーや高島屋など25銘柄が除外されました。

新規採用は、任天堂など26銘柄

8月7日、2014年1月の指数算出開始以来5回目となるJPX日経インデックス400（以下、JPX日経400）の定期入れ替えが発表されました。

JPX日経400は、東証市場第一部、同市場第二部、東証マザーズ、JASDAQに上場する株式について、過去3期の財務データや直近3年間の流動性などからスクリーニングを行い、過去3年平均ROE（自己資本利益率）などの定量的指標によるスコアに、独立した社外取締役の選任状況などについての定性的な評価を加味し、スコアの高い順に400銘柄が選定されます。

前回の入れ替えでは、追加31銘柄、除外28銘柄でしたが、今回は別表の通り、任天堂やリクルートホールディングスなど26銘柄が追加される一方、リコー、高島屋など25銘柄が除外されることになりました。新規採用銘柄の方が1銘柄多いのは、前回の入れ替え以降、上場廃止に伴い除外となった銘柄が1銘柄あり、現状では指数構成銘柄が399銘柄*となっているためです。今回決定された構成銘柄は、8月31日から適用されます。

JPX日経400の主な追加・除外銘柄

(2018年8月7日発表)

追加銘柄	除外銘柄
森永製菓	大王製紙
電通	リコー
リクルートホールディングス	サンリオ
任天堂	高島屋
PALTAC	南海電気鉄道

(出所) 東京証券取引所および日本経済新聞社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*銘柄入れ替え後の市場別銘柄数内訳：東証市場第一部：396銘柄、JASDAQ：2銘柄、東証市場第二部：1銘柄、東証マザーズ：1銘柄

JPX日経400関連の運用資産残高は引き続き増加傾向

前回の銘柄入れ替え以降の株式市場の上昇もあり、JPX日経400関連の運用資産残高はETF、公募投資信託合わせて約1兆7,000億円となり、引き続き増加傾向にあります。来年の2019年1月でJPX日経400は算出開始から丸5年を迎えますが、指数算出開始以来の騰落率（配当込み）は2018年7月31日時点で+46.0%となりました。

JPX日経400の狙いは、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数を創生することにあります。これにより、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることが期待されます。

JPX日経400とTOPIX（東証株価指数）の推移

(2006年8月末～2018年7月末、月次)



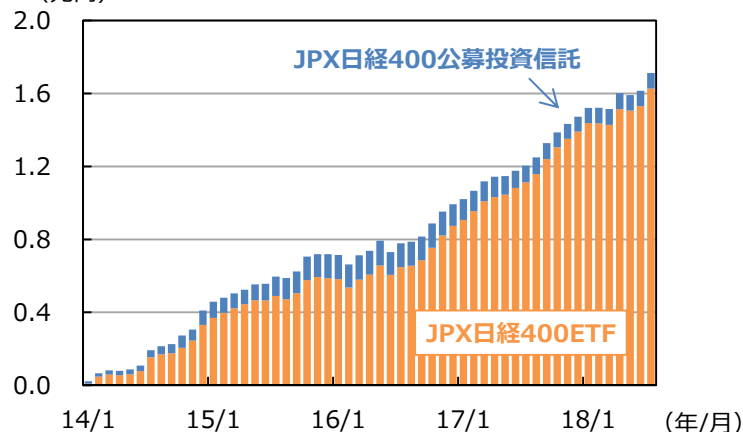
※2006年8月末を10,000として指数化。上記で使用している指数については2ページをご参照ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。過去のデータを基に作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

JPX日経400関連の運用資産残高の推移

(兆円) (2014年1月末～2018年7月末、月次)



※公募投資信託は通貨選択型を除く (出所) NRI Fundmarkのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

<ご参考> JPX日経400追加・除外銘柄一覧

(2018年8月7日発表)

追加銘柄（26銘柄）		
マルハニチロ	ポーラ・オルビスホールディングス	三井海洋開発
西松建設	出光興産	ゼンショーホールディングス
森永製菓	JXTGホールディングス	任天堂
すかいらーくホールディングス	コスモエネルギーホールディングス	日本ユニシス
SUMCO	ニチアス	丸井グループ
TIS	古河電気工業	PALTAC
昭和電工	東プレ	九州電力
電通	テクノプロ・ホールディングス	カプコン
エン・ジャパン	リクルートホールディングス	

除外銘柄（25銘柄）		
大王製紙	ミツバ	中国銀行
日本化薬	リコー	山口フィナンシャルグループ
東洋ゴム工業	セイコーホールディングス	興銀リース
住友大阪セメント	サンリオ	ジャフコ
ニューフレアテクノロジー	高島屋	カブドットコム証券
イーグル工業	群馬銀行	西日本鉄道
日本航空電子工業	スルガ銀行	南海電気鉄道
東京きらぼしフィナンシャルグループ	ほくほくフィナンシャルグループ	バローホールディングス
日信工業		

（出所）東京証券取引所および日本経済新聞社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。

【当資料で使用している指数について】

JPX日経400は起算日（2013年8月末）以前は日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社による試算値（配当除く）を使用。過去の構成銘柄選定における定性的な要素による加点等、「JPX日経インデックス400算出要領」の記載と一部異なる方法で算出されています。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。